

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事務						継続		
コード	24	-	35	-	02	-	00	予算事業名	ひとり親家庭等医療費支給
担当部署	子ども未来部	子ども政策課			子ども給付担当			予算事業コード	会計 10 款 03 項 02 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	かわごえ子育てプラン 川越市障害者支援計画
施策	1	児童福祉の推進		当事業に関連する事務事業	子ども医療費支給事務 重度心身障害者医療費支給事務
細施策	2	親への支援体制の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市ひとり親家庭等医療費支給条例、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱(県)・同実施要綱(県)				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	受給資格に該当するひとり親等及び18歳に達した日の属する年度末までの児童(市民)を対象に、ひとり親家庭等の医療費のうち、保険診療による自己負担金を支給し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	所得限度内のひとり親家庭の父又は母及び母及び児童、養育者及び養育者が養育する児童に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金を支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	63,035	68,151	70,131	67,095	74,143	55,656
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	62,698	65,537	63,890	67,590	74,143	55,656
人件費 B	4,427	5,527	5,527	5,527	8,462	15,799
総コスト(C=A+B)	67,125	71,064	69,417	73,117	82,605	71,455
正規職員(1年間の従事人数)	0.45人	0.60人	0.60人	0.60人	1.00人	2.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
国県支出金 D	25,588	26,699	26,000	32,998	36,192	26,970
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	41,537	44,365	43,417	40,119	46,413	44,485

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 受給者数	人	4,533	4,367	4,448	4,211	4,383	26年度 4,212
指標の定義・説明	1年間の平均受給者数						
活動 支給件数	人	25,242	25,077	24,518	25,513	26,555	26年度 25,519
指標の定義・説明	1年間の支給件数						
活動 支給額	千円	61,742	64,632	62,987	66,707	73,081	26年度 70,230
指標の定義・説明	1年間の支給額						
指標に基づく評価	平成25年度から子ども未来部が創設され、子ども政策課に事務が移管された。平成25年度には子ども医療費の通院分の助成が中学校3年生まで拡大する予定である。これに伴いこれまでひとり親家庭等事業費で支出していた中学生分が子ども医療費からの支出になるため、支給額の減少が見込まれる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	ひとり親家庭等医療費支給事業については、現在紙ベースで処理をしておき今後福祉医療システムの再構築に当たり、電算処理化することで処理の均一化をはかり、もって効率性、有効性を高めていく必要がある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	ひとり親家庭等医療費支給事業は、県内全市町村で実施しているが、支給方法が償還払いとなっている市町村は川越市を含めて10団体となっている。今後は、現物支給(窓口無料化)への移行を検討していく必要がある。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	当事業を廃止することにより、ひとり親家庭等の安定の維持と自立が困難になり、ひいては本来の目的である福祉の増進を図ることが困難になる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				こども政策課	こども給付担当
事務事業名称		24	35	02	00	ひとり親家庭等医療費支給事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					